番号−所属	番号-通番	事業名	担当課名
2240020	1	全国公立短期大学協会会費	総務管理課
2240020	2	全国栄養士養成施設協会会費	総務管理課
2240020	3	日本衣料管理協会会費	総務管理課
2240020	4	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜負担金	総務管理課
2240020	6	岐阜地域創発人材育成プログラム(SPARC事業)	総務管理課
2240020	7	「NOBI」プロジェクト	総務管理課

番号 2240020	_ 001
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		全国公立短期大学協会会費								
担当部名	女子短期大学				担当課名		総務管理課			
実施方法	補助等			補助	等の種	類	加入団体負担	金	実施主体	全国公立短期大学協会
開始·終了年度	昭和	25	年度~		d	年度	根拠法令·関連計	画	学校教育法第83条	

【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図る。
	(アクティビティ) 段・手法など)	・公立短期大学相互の連絡に関する事業 ・関係官公庁、関係団体及び他の大学協会との連絡に関する事業 ・公立短期大学における研究及び教育の振興、発展に関する事業 ・短期大学基準の制定及び改善に関する事業
The state of the s		会議・研修の開催、会員校実態調査の実施・報告書の発行、情報収集・情報提供活動等
業の対	誰に	教職員(44人)、学生(322人)
対象	どのくらい	学生定員400人×474. 25円+均等割額416, 000円
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	令和4年度		5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	639	606	606
決算額(C)	639	606	606
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来貝(D)-A・C	671	638	639

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	671	638	639

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	研修会参加	単	位	□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1		1		1
実績値	1		1		1
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * * * * * * * * * * * * * * * * * *							
成果	公立短期大学間の情報共有	公立短期大学間の情報共有					
指標	公立短期大学実態調査	公立短期大学実態調査表の受領 単位 回					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	1		1		1		
実績値	1		1		1		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図るため必要である。		
必要			1 必要性はあまり高くない			
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市立大学であるため、市で参加する必要がある。		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない			
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力よって公立短期大学の健全な発展を図るため有効である。		
1生	欄に記入		1 効率化されていない			
talle stated to the	本帯の位状を用ったファムしゃ しいま		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	短期大学の適正な運営に資する。		
有効	V -2//-		1 つながっていない又は不明確			
性	効性 アウトカム目標達成度		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少に対応した短期大学の運営を検討する。		
1生	担りを行なこ		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である			
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力しよって公立短期大学の健全な発展を図るため有効である。		
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)			
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35 50		・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
	価 全国の公立短期大学を会員とし、すべての会員から負担金は徴しており、必要である。							

番号 2240020	_ 002
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		全国栄養士養成施設協会会費					
担当部名	女子短期大学		担当課名	総務管理課			
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体 一般社団法人全国栄養士養成施設協			
開始·終了年度	昭和 33 年度~	年度	根拠法令•関連計画	_			

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てる。今後も興味ある実習・実験付き研修会も授業に差し障りない範囲で参加し、日頃の研鑽に努めたい。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・栄養土養成施設の教員の資質向上に必要な研修会、研究会、講演会、講習会への参加 ・栄養教育の振興に関する教材、資料等の受領 ・月報の受領 ・国民栄養の確保改善に関する情報の取得
事	何を	月刊誌の全栄施協月報を食物栄養学科内で回覧し、食物栄養に関する知識や栄養士養成に係わる情報源としている。また、毎年の学位授与式に学生に対して同協会会長 賞の賞状が授与されている。
業の対	誰に	健康栄養学科教員(8人)、学生(95人)
象	どのくらい	学科学生定員100人×400円+基本額90,000円
	年度からの改善点 継続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	33	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	33	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	138	138	130
決算額(C)	138	138	130
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	170	170	163

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	170	170	163	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	月報受領			位	部
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	12	12		12	
実績値	12	12			12
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	栄養士の輩出					
指標	栄養士資格取得単位			位	人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	37		58			41
実績値	36		51			40
達成率	97.3%	87.9%				97.6%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	云の水ルでからこにより、本子中ツルツィエノムに盛りに反映で、 効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導	
必要			1 必要性はあまり高くない	における共通の問題解決法を持てるなど必要である。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	栄養士養成施設である市の高等教育機関であり、必要である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協	
率性	・笑科力伝や仏像、事務子統、業務プローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3		会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映で 効果的に学生教育を行うことが可能となる。 支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導	
111	欄に記入		1 効率化されていない	における共通の問題解決法を持てるなど効率的である。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映で	
	業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3 相関関係を示すデータがある	対外がとがることにより、キャイツのクラーエントに週別に反映し、 効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導	
有効			1 つながっていない又は不明確	における共通の問題解決法を持てるなど効果がある。	
性			達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	(公中の細胞を日本)とす学べきても		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5		会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映で 効果的に学生教育を行うことが可能となる。高齢化社会において、	
江	足り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	食と健康を司る栄養士の育成は重要である。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	市の計画には直接関係していないが、栄養士の育成は、健康寿命を高めることにつながる。	
IX			事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	【0.移首計画】 (足里計画及び足性計画を踏まえた計画)			千1川)					
		令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
	価								

栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど必要である。

番号 2240020 _	003
--------------	-----

【1.基本情報】

事業名		日本衣料管理協会会費							
担当部名	女-	-短期大学	担当課名	総務管理課					
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	日本衣料管理協会				
開始·終了年度	昭和 46 年度~	年度	根拠法令·関連計画	_					

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、衣料管理士2級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業に貢献できる人材を輩出していくこと
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・テキスタイル・ファッション分野の技術情報の取得 ・繊維製品に関する法令・法規の変更情報の取得 ・衣料管理士養成教員研修のための講演会・企業見学会への参加 ・繊維製品の品質管理に関する講習会・研修会への参加
事	何を	衣料管理士2級取得に必要な教育の実施、必要な設備の維持と教員レベルの確保、TA2級資格の認定
業の対	誰に	デザイン環境学科学生及び教員
象	どのくらい	学生数2学年(60人)×800円+基本額130,000円
	まからの改善点 『事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円)	人日(人)		
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	178	178	178
決算額(C)	178	178	178
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
◎ 尹未貝 (D) ニハ・し	210	210	211

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	210	210	211	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	衣料管理士2級資格取得者			位	人
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	8	10		10	
実績値	8				5
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	生の能力取得					
指標	就職・進学(デザイン環境学科) 単位 人					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	38		57		4	8
実績値	38	56		56		8
達成率	100.0%	98.2%			100.0	%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	30ウ甘油ル油・油水・油・水・塩・1.2~1.2~1.2~1.2~1.2~1.2~1.2~1.2~1.2~1.2~
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、衣料管理士2 級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッショ、 - 産業に貢献できる人材を輩出していくために必要である。
必要			1	必要性はあまり高くない	住来に見聞くであればを単山していいに対すての場。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市の高等教育機関であり、必要である。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	到ウ甘油が生む十中数サマの数本が伝えてしてトルー大型@畑上
率性	・笑料方法や任禄、事務手続、業務/ ローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、衣料管: 級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッ 産業に貢献できる人材を輩出していくため効率的である。
江	欄に記入		1	効率化されていない	土木に只面(じゅんり)と単山しく、 (バングが下り、いか。
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、衣料管理士
	業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	版及得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッショ ・ 産業に貢献できる人材を輩出している。
有効			1	つながっていない又は不明確	TEXT SINCE ON THE CONTRACT OF
性	アウトカム目標達成度 14 15		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域で活動する人材の育成に資する。
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域で活動する人材の育成に資する。
ΙΞ			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度			令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
î	総合平		現状維持		現状維持	32 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
ſ	西			•				

認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、衣料管理士2級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業に貢献できる人材を輩出していく ために必要である。

番号	2240020	_ 004	
田勺			

【1.基本情報】

事業名		ネットワーク大学コンソーシアム岐阜負担金								
担当部名	女子短期大学				担当課名		総務管理課			
実施方法	1	補助等		補助等の種類		重類	加入団体負担金		実施主体 県内高等教育機関及び岐阜県	
開始·終了年度	平成 10 年度~				年度	根拠法令·関連計画				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、 地域社会の発展に寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・共同授業の企画・運営・包括的単位互換制度の企画・運営・高等教育機関の連携に関する検討・研究等
事	何を	共同授業や単位互換授業の受講、学生による地域課題解決提案事業の企画・参加、フォーラムの参加等
業 の 対	誰に	県内高等教育機関の学生(22,449人) 本学学生(322人)
象	どのくらい	本学学生数(322人) 81,129円(均等割53,813円+学生割29,222円-3年度精算額1,906円)
	度からの改善点 壱事業の場合)	変更なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	77	74	67
決算額(C)	77	74	67
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リバス)し	109	106	100

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	109	106	100

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	他大学講義の受講			位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	10		10		1	10
実績値	3		1			0
達成率	30.0%		10.0%		0.0)%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	供科目の単位取得					
指標	取得単位		単位		単位	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	20		20		20	
実績値	1		1		0	
達成率	5.0%		5.0%		0.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに		
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様パニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するために必		
			1 必要性はあまり高くない	である。		
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	県内の高等教育機関が連携しており、市立大学として参加する行う必要がある。		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない			
/ √l.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様な ニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するため効率的		
性	欄に記入		1 効率化されていない	である。		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとと		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3 相関関係を示すデータがある	地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様な ニーズに的確に対応し、人材の育成の観点から地域社会の発展		
有効	V "3//		1 つながっていない又は不明確	に寄与している。		
性	アウトカム目標達成度	0	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先見!	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域の人材育成に資する事業である。		
性	近の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である			
重要性			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域の人材育成に資する事業であり、重要である。		
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	18 50	改善	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するために必要である。

番号	2240020	_ 006
番号	2240020	_ 006

【1.基本情報】

事業名		岐阜地域創発人材育成プログラム(SPARC事業)							
担当部名	女子短期大学			担当課名	総務管理課				
実施方法		その化	<u>t</u>	補助等の種類		重類		実施主体 岐阜市立女子短期大学	
開始·終了年度	令和	4	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	文科省 人材育成選	直携拠点形成費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		SPARC事業構成大学と連携し、地域社会の課題解決につながる活躍や共生ができる人材の育成に取り組む。 →岐女短を魅力度UPする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・大学等連携推進法人(連携法人)※を設立、地域連携ブラットフォーム(PF)と連携し、目的に資する教育プログラム(連携開設科目)を開発する。 ・活用の場として県内3か所に地域ラボを開設し、共同利用する。 ・岐女短は、全学で実施するデータサイエンス(DS)と地域課題解決プログラム(岐阜学)の充実に向け、大学間で連携する。
事	何を	地域に必要とされる人材の育成
業 の 対	誰に	学生、教員、地域
象	どのくらい	11, 727千円
	まからの改善点 悪事業の場合)	変更なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,454	9,664	9,868
決算額(C)	4,482	9,915	11,727
差額(B-C)	-28	-251	-1,859
執行率(C/B)	101%	103%	119%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	4,514	9,947	11,760

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	4,454	9,664	9,868
決算額(F)	4,454	9,664	9,868
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	60	283	1,892	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	連携開設科目開講数			位	科目
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	0	0		0	
実績値	0		0		1
達成率	-		-		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

** ** ** ** ** ** ** **							
成果	也域連携事業						
指標	実施地域連携事	単	位	回			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	25		25		25		
実績値	25		23	22			
達成率	100.0%		92.0%		88.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3		中部学院大学、岐阜大学との3大学連携事業であり、地域からも地域に必要な人材育成が求められている。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5		国立大学、私立大学、公立大学の連携した事業であり、公立大学 としての実施することで事業効果が高まる。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3		文部科学省からの補助金があり、責任大学岐阜大学主導のも 事務の効率化ができている。	
11.	欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1		地域の人材育成のために必要な連携開設科目を充実させるが、 事業として始まったばかりであり、データを示すものがない。	
有効	V "JII"		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域の人材育成に資する事業である。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
æ			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	and the should show I does	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5 事業か市の各種計画に定められている(計画名を 5 明記)	岐阜市教育大綱 学び方の多様化として、大学連携を行い連携開設科目による他大 学の講義を受けられるものである。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ナツル中後に又いり私がひひくとめる。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	33 50		・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止		
	価 岐阜大学、中部学院大学との文科省補助事業としての連携事業であるため、継続する。								

番号 2240020 _	007
--------------	-----

【1.基本情報】

事業名		「NOBI」プロジェクト							
担当部名	女子短期大学		担当課名	総務管理課					
実施方法		その作	<u>t</u>	補助	補助等の種類			実施主体	
開始·終了年度	令和	6	年度 ~	年度		年度	根拠法令·関連計画	「NOBI」プロジェクト(企画部)	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市全体で推進する「NOBI」プロジェクト」において、本学教育分野と一宮市の特徴ある産業分野を連携させることで相互にメリットを求めることを目的とした連携事業。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		本学学生が、尾州生地の作成から関わりをもち、一宮市ゆかりの尾州生地を使用した衣装を制作し、岐阜市でファッションショー、一宮市において、展示会等を行い、連携及び成果とファッションの重要性を、相互の市民等にアピールする。
事	何を	尾州生地を使用した衣装の制作、発表
業の対	誰に	本学学生、一宮市事業者、岐阜市民、一宮市民
象	どのくらい	586千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		変更なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	33	1	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	33	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	568
決算額(C)	0	0	568
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	-	-	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D) - A・C	0	0	601

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	0	601

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ファッションショー、展示			位	П	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	0		0			4
実績値	0		0			4
達成率	-		_		100.0	1%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	志願者数					
指標	選抜試験志願者	数	単	位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	500		500			500
実績値	366		272			239
達成率	73.2%		54.4%			47.8%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	一宮市とのNOBIプロジェクト事業であり、交流が深まる。	
			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市と市の連携事業であり、必要である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おかたは サマコ		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	授業の一環として実施しており、効率的に行っている。	
111	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3 相関関係を示すデータがある	一宮市からの志願者数は増えていない。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性			達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	(公立の細胞を見根され す 类でもでん		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	少子化を見据えた、学生確保の事業である。	
111	足り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重要性			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	企画部主導の一宮市との「NOBI」プロジェクトである。	
江			事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評				現状維持	25 50	改善	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価	一宮市からの学生確保に結びついておらず、見直しを検討する。						